

平成18年度概算要求重点事項

1 要求のポイント

「安全」、「安心」、「安定供給」、「安価」の4つの「安」をキーワードに、我が国畜産の発展とこれを支える飼料供給構造の確立を目指すため、輸入粗飼料に大きく依存した生産構造から、自給飼料に立脚した資源循環型の生産構造に転換していくことが喫緊の課題。

このため、「飼料増産計画」の達成に向けた自給飼料基盤の確保・整備を促進するとともに、低コスト技術の推進、畜産環境問題の解決のためのモデル事業の拡充及び調査項目の追加を要求。

2 予算要求額

畜産公共事業全体	21,548百万円(対前年116.5%)
うち農業生産基盤整備事業費	15,337百万円(対前年136.1%)
農村整備事業費	6,211百万円(対前年85.7%)

3 新規拡充事項

1) 自給飼料増産対策の強化

(1) 生産性の向上対策

・過去に造成・整備された牧草地を対象に不陸均しと播種床造成、施肥播種を一体的に実施し、生産性が高く、作業効率にも優れた牧草地に再生させる「草地再生改良」を追加する。

<飼料基盤活用促進対策(拡充)>

(2) 耕畜連携の強化

・家畜排せつ物の堆肥利用を積極的に推進するとともに、稲ワラと堆肥交換等による耕種農家と家畜農家の連携を推進することによって、地域の環境保全と飼料自給率の向上に寄与するため、耕種農家の需要に応じた堆肥の供給体制が整備できるよう本事業の対象施設を拡充する。また、本事業を奄美地域で実施する場合の補助率を定める。

）畜産環境総合整備事業

資源リサイクル型(拡充) 草地畜産活性化型

）畜産環境総合整備統合補助事業

資源リサイクル型(拡充) 草地畜産活性化型

2) 畜産環境問題の解決

「パーラー(搾乳舎)排水」の処理を効率的かつ効果的に行う施設をモデル的に整備し、地域社会においてパーラー施設を有する大規模酪農家の安定的な経営を支援するための事業を拡充する。

<広域連携産地競争力強化支援の促進(パーラー排水処理施設等の整備)>

・環境規制のない市町村域に少数の大規模経営が立地する場合についても、環境保全や堆肥等の適切な農地還元を確保するため、調査対象とできるよう地域選定要件を拡充する。

<土地改良調査計画費(生産局分)(拡充)>

3) 低コスト技術の導入

現在の初期投資を中心とした「低コスト技術」の概念に、施設完成後の「維持管理費の軽減」や「環境保全」の概念を追加することで、畜産公共事業全体での低コスト化を推進する。また、本事業の結果は、「低コスト事業推進調査」を通じて「草地開発整備事業計画設計基準」に反映させる。

<低コスト技術導入草地畜産基盤整備事業(拡充)>